

令和元年度社会福祉学研究科 修士論文要旨

地域における特別養護老人ホームの終活支援の可能性—公益事業を通して—

工藤 正司

自らの人生の終わりに向けた「終活」という取組みが広がるなか、死の前後の対応を家族が担う前提は崩れつつあり、「身寄りのない高齢者」は支援の必要性から見過ごされ、尊厳が軽視される可能性を内包している。

本研究では、終活相談対応の実態と課題を把握した上で、終活支援に求められる要因を明らかにし、特別養護老人ホーム（以下、特養）の公益事業として、身寄りのない単独世帯高齢者に対する終活支援モデルの提案を目的とした。

第一に、岩手県内の地域包括支援センター（以下、包括）60ヶ所（悉皆）に質問紙調査を行い、自由記述データをテキストマイニング分析した上で、終活相談対応の実態と課題を把握した。

第二に、包括の管理職者10名を対象に、半構造化面接によるインタビュー調査から質的記述的分析を行い、終活支援に求められる要因を明らかにした。

第一について、2017年度では17ヶ所の包括に相談があり、内容はエンディングノート、相続、葬儀式、遺品整理の順に続いた。また、テキストマイニングの共起ネットワーク分析から、5つのカテゴリーが示された。

第二について、終活支援に求められる要因は、【人とのつながりが薄れることで広がる不安】【終活の取組みをめぐる格差の実態】【支援を困難にさせる要因】【人との関わりからサポートし合える地域づくり】【終活を支援することの価値と可能性】という5つの概念的カテゴリーが確認された。

終活相談対応の実態と課題では、多くの終活情報が適切な情報や手段として伝わっていない可能性があり、本人の意向がわからないことで支援が困難となる。「迷惑をかけたくない」という意識と共に、話せる関係の人がいない状況が確認された。

終活支援に求められる要因では、①地域とのつながりが弱く、頼れる家族や身寄りがいない人びとへの支援、②誰が本人の意向を事前に確認し、いざという時に伝える手段、③交流や対話の機会と場の確保、④より身近な地域で、中立的な立場から終活の伴走型支援の必要性が示された。

これにより、地域とのつながりが弱く、孤立や頼れ

る家族、身寄りのない単独世帯高齢者を対象に、本人の意向を事前に登録し、必要な情報を代替し伝達すること。また、交流や対話の機会と場を確保しながら、中立的立場から伴走型支援を行うこと等を内容とした終活支援モデルを提案した。本研究により、特養の公益事業として終活を支援する意義と可能性が示されたと考える。

甲状腺疾患を抱えて生きる体験の語り

坂本 蒼

病気を持つ者はどのように病いを体験をしているのだろうか。これまで様々な研究者が病いの語りを研究し、患者の体験に耳を傾けることの重要性と説いてきた。しかし、研究の対象となっている病いは少なく、明らかにされていない患者の体験は数多くある。

病いの1つに甲状腺疾患がある。甲状腺疾患は、10人に1人がなっているともされる病気だが、発症に至る原因は不明であり、根本的な治療法もなく、未解明の部分が多い疾患である。患者の体験について扱う研究も日本においては少ない。

本研究では、甲状腺疾患患者の体験を主に卒業課題研究で得られた「自分の体調がよく分からない」という訴えに注目し、患者が病いの体験のどこに「分からなさ」を感じ、どういった体験をしているのか、そしてそれとどう付き合っているかをみていくこととした。

インタビューとアンケートを用いた調査から、甲状腺疾患患者が診断前は【身体の違和感】、診断後は【治療法の選択】、【予後の不確かさ】、【数値が良くても体調が悪い】という分からなさを感じていることが分かった。

対処としては、個々の分からなさに応じて行っているものが多いが、病歴が長さで認知的な対処に違いがあることが示唆された。病歴の短い患者は、体調不良を病気のせいにしてもよいのかという迷いを見せる一方で、病歴の長い患者は、体調の悪さを一時的に「病気におしこめる」対処をとる方がいた。これは、体調不良をとりあえず甲状腺疾患から来ているものだとする考え方である。一時的に「病気におしこめる」という対処はその後、体調が悪化する場合もあり、上手くいくケースといかないケースがあるが、「怠け」と思われることや感じることを抑えたり、原因不明の体調不

良に一時的に納得をつけたりすることが出来る。病歴の長い患者は、コーピングの1つとして「病気におしこめる」という方法を用いて病気を上手く利用していることが分かった。

また、病歴の長い患者の中には、特定の病気への治療ではなく、身体全体へのケアに意識が向いた患者もいた。こういった考え方を持つ患者は民間療法や西洋医学ではないものを取り入れることで、身体を健康にしようと考えていたが、ここにはある種の悟りに近いようなものがあると感じた。こういった患者は、病気かどうかというよりは健康でいられるようにという、病気を越えたある種の悟りのような境地に至っているのではないかと思われた。

強度行動障害のある自閉スペクトラム症成人の支援と効果検証ーAさんへの「作業の契約書」の支援と面接調査をととしてー

佐々木千枝

1. 目的 井上(2009)は、自閉症スペクトラム（以下ASD）の支援は、当事者へのインフォームドコンセントに基づいた個人の価値観や尊厳を重視する支援の開発が待ち望まれると述べている。研究1は、作業参加が困難なAさんに対し「作業の契約書」を用いて説明と同意を得て行った支援の有効性の検証を目的とした。研究2は、支援の一貫性の観点から各職員に振り返ってもらい、効果的および効果的でなかった支援を明らかにすることを試みた。以上から今後、行動障害のあるASD者の有効な支援に役立てることを目的とした。

2. 方法 研究1：対象者Aさん(30代、男性、IQ51)行動観察によるアセスメントシートに基づき、職員が行う支援内容をAさんが理解できる写真と文字による作業の契約書を作成した。契約書は、Aさんの状態に合わせて毎月更新し、月末に翌月の契約書の内容を説明し、Aさんの同意を得て支援を進めた。研究2：1人1時間程度、各事業所職員計4名に反構造化面接を行った。分析方法は、逐語録の作成と意味内容の類似点や相違点を比較しながらのカテゴリー化とした。

3. 結果 研究1：欠席回数は期ごと(各6ヵ月)で、支援前の1期が69回、支援後の2期8回、3期2回、4期0回と減少した。研究2：1～7つの各サブカテゴリーから、【特性】【特技】【毎日の楽しみ】【食べる楽しみ】【有効だった支援】【有効でなかった支援】【もっと必要だった支援】の7つのカテゴリーに統合された。

4. 考察 Aさんの特性理解と環境面の相互作用についてアセスメントし、Aさんの同意を得ながら、オー

ダーメイドの支援を行っていくことの重要性が本研究で示唆された。野口(2004)は、単なる問題行動の軽減は本当の意味での成功ではないと述べている。Aさんが地元での生活を再スタートし、社会参加の機会が増えたことは、Aさんの望む生活であったと考えられる。Aさんに有効でなかった支援は、周りの環境がAさんに合っていない場合に生じることが明らかになった。今後、ASD者の支援は、一層当事者の尊厳を大切に、生涯に渡る一貫した支援が必要であると考えられた。

家庭で育った子どもの支援に関する考察

横山 陽子

児童虐待のうち心理的虐待に子どもへの面前DVも含まれるようになるなど、DVの子どもへの悪影響は徐々に明らかにされ周知されつつあるが、DV防止法では具体的な子どもへの対応や支援について明記されておらず行政による子ども支援は一時保護やその間の学習支援等に限られており、子ども一人ひとりに対する個別の支援や一時保護後の生活を支える支援は不十分であると言える。その点を補足・連携するような形で活動しているのが、民間シェルターの運営などを行う民間団体である。民間シェルターは、いち早くDV被害者支援における課題を提起し、解決に向けて活動してきた「先駆性」、行政と比較して、フレキシブルな支援ができる「柔軟性」、地域の実情に応じ、地域の社会資源を活用しながら、その特性を生かした活動を行う「地域性」、専門的な知見に基づくニーズに対応した支援活動を行う「専門性」などの特徴を有した支援活動を行っている。

そこで本研究ではDV家庭の子どもたちに共通する課題を明らかにし、その支援の在り方について民間団体の活動に着目し考察することを目的とした。

先行研究からはDVに関する日本における取組の概要及び先行研究を整理し、司法の対応や日本におけるDV対応の現状と課題、DVの子どもに対する影響とそれに対する支援の現状について整理しその課題について論述した。第3章ではDV被害者支援にあたるNPO法人スタッフへのアンケート調査によって得られた情報を用いて民間団体による子どもを含むDV被害者支援の現状と課題について考察した。第4章では子どもを含むDV被害者支援を行っている民間団体の支援者6名へのインタビュー調査を実施し、DV家庭で育った子ども支援の現状と課題を掘り下げ、得られたデータを逐語録化した物を修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチ